

第3回 「北海道創生協議会」 議事録

日 時 平成27年10月16日（金）10:40～12:00

場 所 京王プラザホテル札幌 3階「扇の間」

出席者 【委員】大内委員、高向委員、原田委員、小竹委員、塚見委員（代理）、
沼田委員（代理）、出村委員（代理）、寺澤委員（代理）、
小磯委員、梶井委員

【道側】山谷副知事、内海少子高齢化対策監、
渡辺人口減少問題対策局長、檜地域戦略課地域創生担当課長

1 開会

（渡辺局長）

ただいまから、第3回「北海道創生協議会」を開会させていただきます。

本日、司会を担当いたします、総合政策部人口減少問題対策局長の渡辺でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

開会に当たりまして、まず、副知事の子山谷からご挨拶申し上げます。

2 挨拶

（山谷副知事）

皆様、おはようございます。

本日は、お忙しい中、ご出席をいただきまして誠にありがとうございます。感謝を申し上げます。

また、これまで本道の地方創生に向けて、様々な観点からご協議をいただきましたこと、改めて感謝を申し上げたいと思います。

本日は、いよいよ第3回目の会議ということですので、知事が出席予定でありましたが、TPPの問題があり、内閣改造もあり、今日も東京を回っておりまして、そういう意味では大変恐縮ですが、私が代って出席をさせていただいております。

9月に開催しました第2回の協議会では、「人口ビジョン」及び「総合戦略」の素案のお示しをして、それぞれ専門のお立場からのご意見、目標設定でありますとか戦略の推進手法でありますとか様々なご議論をいただきました。

また、その後につきましても、それぞれお伺いをして、かなり詳細にわたってのご意見、ご提言というものを頂戴させていただきました。

もとより、この総合戦略であります、3回協議会を開いて機械的にまとめました、というつもりは毛頭ございませんで、やはりこれまでにない大幅な人口減少という壁を北海道としてどう乗り越えていくのか。そのためには皆様からのご提言を頂戴しながら、皆様と一緒に作り上げていく戦略というつもりで、これまででも一緒にご議論をさせていただい

たところでありまして、私どもも色々な情報を頂戴して大変勉強になったなと思っているところでもあります。

また、北海道議会におきましても、先般、この戦略をどうまとめていくのかと、やはりこの人口減少下でも各地域が元気を持って、これからの将来を築いていかないと、将来の世代に対する我々の世代の責任としてこの戦略をまとめあげる、そういったご議論もいただいていたところでありました。まさにそうした責任を持ってこれをとりまとめてまいりたいと思っているところでございます。

本日も、これから、皆様のご意見を踏まえてまとめました原案について、さらにご意見を頂戴したいと思います。また、道内各市町村において、それぞれ戦略策定作業が進められており、10月末までには、80の市町村で戦略が策定される予定でございますし、また、各振興局に配置しております戦略策定支援担当部長を通じて、道の戦略原案にも各振興局管内での取組、広域的な取組というものを盛り込ませさせていただきましたし、さらに、振興局を越えてのネットワークが必要という案件についても盛り込ませさせていただきました。

おそらく、これから国の方に色々な要望を上げていく、国と連動をしながら事業を進めていくという時には、こうした広域的な取組、ネットワーク化というものが求められてくるのであらうと思っているところでもありますので、この10月に戦略をとりまとめ、国に報告をいたしますとともに、地域との連携を図りながら、今後、強力に戦略を推進してまいりたいと考えているところでございます。

本日、限られた時間で恐縮ではありますが、皆様からご要望、ご指導を賜り、より実りある戦略にしてまいりたいと思いますので、本日はどうぞよろしくお願いいたします。

(渡辺局長)

本日、ご出席の委員のご紹介は、お手元の出席者名簿をもって代えさせていただきます。よろしくお願い申し上げます。

なお、北海道農業協同組合中央会の飛田委員、北海道医師会の長瀬委員におかれましては、ご欠席でございます。

次に、会議資料を確認させていただきます。お手元の資料をご覧ください。まず、資料1「北海道人口ビジョン（原案）の概要」、資料2が「北海道創生総合戦略（原案）の概要」、資料3が「北海道人口ビジョン（原案）」、資料4が「北海道創生総合戦略（原案）」、資料5が「総合戦略等の策定スケジュールと「北海道創生協議会」について」、資料6が「第2回北海道創生協議会における主な意見と対応」ということで、6種類の資料を配らせていただいております。

不足等がございましたらお申し付けください。

3 議事

(1)「北海道人口ビジョン」及び「北海道創生総合戦略」(原案)について

(渡辺局長)

それでは、議事に入らせていただきます。はじめに「北海道人口ビジョン」及び「北海道創生総合戦略」の原案につきまして、私から説明させていただきたいと思っております。

前回、9月8日の協議会でお示しいたしました総合戦略、人口ビジョンの素案からの変更点も踏まえながら、お手元にお配りしております原案について、ご説明をさせていただきます。資料3の「北海道人口ビジョン」(原案)という冊子をご覧ください。

まず、1ページ目でございますが、「Ⅰ はじめに」ということで策定の趣旨を新たに記載したところがございます。

これ以外に素案の段階から大きな変更はございませんが、内容を簡単に説明させていただきます。「Ⅱ 北海道の人口動向」につきましては、1ページから4ページまで「総人口」について分析を行っているところがございます。次に、5ページから9ページでございますが、こちらにおきましては「自然増減」につきまして、10ページから16ページまでが「社会増減」について、17ページから19ページまでは「札幌市への人口集中」につきまして、その動向分析を行っているところがございます。

次に、20ページでございますけれども、「Ⅲ 将来人口と人口減少による影響分析」ということで、まず、「1 将来人口の推計」について、20ページでは「総人口」、21ページでは「市町村別人口」、22ページにおきましては「人口減少段階」について分析しているところがございます。次に、23ページから27ページまででございますけれども、こちらでは、「2 人口減少が地域の将来に与える影響」について、経済、医療・介護、税金について分析・考察しているところがございます。

28ページからは、「Ⅳ 人口の将来展望」についてまとめてございまして、30ページに人口の将来見通しといたしまして、2040年で約460から450万人の人口の維持を掲げているところがございます。人口ビジョンについては以上でございます。

次に「北海道創生総合戦略(原案)」についてご説明いたします。資料4をご覧ください。

まず、3ページをお開きいただきたいと思います。「2 めざす姿と取組の基本方向」でございますが、こちらにつきましては道議会での議論等を踏まえまして、めざす姿といたしまして「幅広い世代が集い、つながり、心豊かに暮らせる包容力のある北海道」ということを掲げまして、その実現に向け、「活躍」「生活」「就業」の3つの場づくりに取り組むという方向性を示したところがございます。次に4ページと5ページを見開きでご覧いただきたいと思っております。5ページの上の図におきまして「総合戦略の枠組み」をお示ししておりますが、「基本戦略」の一本目の柱として掲げておりました「人口減少問題に関する基本認識の共有」につきましては、戦略を推進する上での前提となる考え方でありますことから、4ページの「3 戦略推進の基本方針」の「(1) 基本認識の共有と全員参加」という中に趣旨を盛り込むこととしたところがございます。また、素案におきまして、7つ目

の柱として掲げておりました「札幌圏の人口収集中への対応」につきましては、札幌圏のみならず、全道各地域との関わりの中で対応すべき課題でということから、5つ目の柱の「多様性を活かし、北海道らしい連携により地域を形づくる」の1つの項目として整理をし、全部で5つの柱として整理させていただいたところでございます。ページをおめくりいただきまして、「(3) 官民連携による推進体制の強化」につきましては、「北海道創生協議会」を戦略推進の中核組織として位置づけるなど、多様な主体による推進体制の充実を図ることとしたところでございます。協議会のあり方などにつきましては、後ほど、資料5でご説明させていただきたいと思っております。

次に、「重点戦略プロジェクト」についてご説明いたします。9ページの図をご覧くださいければと思います。「重点戦略プロジェクト」につきましては、北海道の独自性や優位性などの観点から、基本戦略の中でも特に重点的に進めていく施策を選んで束ねたものでございまして、「人口減少危機突破」に向けまして、左上の「北海道価値の磨き上げ」、右上にあります「北海道産業の競争力強化」、そして、下段にございます「人や地域の結び付きを高める」といった視点から、網掛けしてございます5つのプロジェクトを設定したところでございます。道議会の議論等も踏まえまして、本道の自然や歴史、文化、産業、多様な地域など北海道ならではの特性を活かし、暮らしの「質」や域内循環によります「価値」を高める。また、人口減少による域内需要の減少に対応し、基幹産業の「成長力」と域外からの「稼ぐ力」を高めるといった観点から、重点戦略の順序などを再構築しているところでございます。

以下、具体的なプロジェクトについてご説明させていただきます。まず、10ページでございますが、1つ目のプロジェクトといたしまして「1 安心のまち・暮らし「住まいる北海道」プロジェクト」でございますが、中段の図にございますとおり、「プロジェクトの枠組み」といたしましては、まず、地域ぐるみで安心して子育てできる環境づくり、次に、女性、若者、高齢者など多様な主体の活躍の場づくり、そして、「北海道の暮らし」そのものをブランド化して、企業誘致や移住の促進につなげ、また、高齢者に優しいまちづくり等につなげていく。さらには、これら「安心」を支える医療・福祉基盤の構築に努める、こういったプロジェクトでございます。また、前回の協議会で、施策実施に当たっての役割や官民連携の必要性、さらには、具体的な実施手順などについて明確化すべきとのご意見もございましたことから、これらのプロジェクトに関連する施策のうち主なものについて、それぞれ、「推進体制」と段階的な「事業展開」を具体的にお示ししているところでございます。右の11ページをご覧ください。「地域ぐるみの結婚サポート体制づくり」を例にご説明させていただきます。まず、「推進体制」につきましては、官民協働など多様な主体の連携を基本としてございまして、「事業展開」につきましては、第1段階、第2段階と取組の検証を通じて、事業の磨き上げを行い、より幅広い取組への発展、さらには、自立的な展開につなげることを目指していきたいと考えております。さらに、12ページから15ページにかけては、「女性活躍の「見える化」と応援強化」、「多世代のニーズに

応じたサポート体制の強化による移住促進」、「健康長寿関連産業の集積促進」につきまして、推進体制と事業展開をお示ししてございます。同様の構成で、5つのプロジェクト全体で27の施策の展開方策をお示したところでございます。

次に、44ページでございます。「IV 基本戦略」につきましては、人口減少の進行の緩和と、人口減少が地域に与える影響への対応といった二つの視点に立ちまして、取組を進めて行くものでございまして、先ほどご説明いたしましたとおり5本の柱から構成しております。基本戦略につきましては、柱立ての順序を入れ替えるなどの再構成をしておりますが、内容につきましては、素案からの大きな変更はございませんので、説明は省略させていただきますと思います。

さらにページを飛ばしまして、78ページをご覧ください。「V 地域戦略」として、地域の特性や実情に応じた地域ごとの戦略をまとめたところでございます。素案におきましては記載していませんでしたが、今回は地域ごとの施策展開を79ページ以降でお示しております。まず、振興局のエリアごとに基本的方向と主な施策をまとめてございまして、80ページでございますけれども、「重要業績評価指標KPI」を地域戦略におきましても掲げたところでございます。以降、説明は省略させていただきますが、各振興局ごとに同様の構成でまとめているところでございます。

また、ページを飛ばしていただき、96ページでございます。ここにおきましては、振興局を越えた広域的な連携による施策について記載してございまして、例えば「地域特性を活かしたスポーツ合宿適地としてのブランド化の推進」については、オホーツク地域、上川地域が連携して取り組み、また、「就業体験による若年層のUIターンの促進」については、5つの地域が連携して取り組むこととしております。

以上、総合戦略の概要ですけれども、なお、全体を通しまして、専門的な用語などについては、道民の皆様にはわかりやすいよう、現在、注釈をつける方向で準備をしております。また、KPIなどの指標につきましては、成案決定までに間、さらに検討・精査するとともに、決定時には目標水準の設定根拠を整理した資料をつくらせていただいて、改めて皆様にお示しすることとしたいと思っております。

次に、今後のスケジュール等についてでございますが、資料5をご覧ください。今後のスケジュールと「北海道創生協議会」についてでございますが、スケジュールにつきましては、本日の会議でのご議論、市町村、関係団体等からのご意見を踏まえまして、10月末までに庁内横断組織でございます「北海道人口減少問題対策本部」におきまして決定していきたいと考えてございます。2つ目として、協議会についてでございますが、戦略の説明の中で触れましたけれども、幅広い関係者の連携のもとで戦略を効果的に推進するため、協議会を戦略推進の中核組織として位置づけたいと考えております。また、現行の協議会につきましては、官民連携の一層の強化、実効性の確保などの観点から構成員、組織体制など、今後、そのあり方を見直させていただいて、年明けを目途に新たに立ち上げさせていただきたいと考えております。見直しに当たりましては、皆様から

のご意見を伺いながら検討を進めさせていただきたいと考えておりますので、是非よろしくお願いいたします。

以上、人口ビジョンと総合戦略の原案についてご説明させていただきました。なお、前回の会議で皆様からいただきましたご意見とその対応につきましては、資料6として添付しておりますので、後ほどご覧いただきたいと思います。

本日は、幅広い観点からのご議論をよろしくお願い申し上げます。

(渡辺局長)

ただいまの説明させていただきましたが、今の説明に関し、ご質問等ございますでしょうか。

(特になし)

(2) その他

(渡辺局長)

それでは、ただいまご説明いたしました「人口ビジョン」及び「総合戦略」の原案に対するご意見などについてご発言いただきたいと思います。

まずは、大内委員から順にお願いいたします。お一人5分程度を目安にお願いいただければと思います。ではよろしくお願いいたします。

(大内委員)

ご指名いただきましてありがとうございます。それでは私の方から、本原案につきまして、ただ今ご説明をいただいた中で、道経連から出しております前回までのコメントにつきましては、しっかり検討していただいてこの総合戦略の中に反映していただいていると思っております。ありがとうございます。

それから、今後検討を進め、そして実際どのような結果になっているかという判断の目安となります KPI につきましては、ただ今事務局の方からご説明がありましたように、再度、詳細に検討をしていただいて、後日、改めてお示しいただくということでございますので、本件につきましてもよろしくお願ひしたいと思ひます。この KPI はやはり全道民の目標として、今後、地方創生、人口減少問題に立ち向かっていくための大きな寄る辺となる数字でございますので、この考え方について、道民一人ひとりが理解をした上で取り組んでいくことが重要だと考えておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

前回、メリハリが少ないのではないかという意見を申し上げさせていただきました。これまでの政策を並べたようにしか見えないということで申し上げましたけれども、例えば3ページには、少なくとも2040年までには460万～450万の人口を維持するという長期的な展望に立つということを、道民が共有する「めざす姿」ということで書いていただきま

したし、人口減少対策の必要性として、2ページ目には「先送りできない、待ったなしの課題」ということで最重要課題と記載していただいておりますので、人口減少問題に対する施策、これは地方創生とも対をなすものでございますけれども、前回に比べると、より人口減少問題に踏み込んだ、そこを強調した記載ぶりになっておりますので、これは本当に事務局の皆さんもパワーが必要だったと思いますけれども、感謝申し上げたいと思います。特に5ページ目の基本戦略の中で、一番最初に「子どもを生み育てたいという希望をかなえる」という項目を挙げていただきましたが、是非そうなるように、地方創生、雇用の問題も含めて、これを叶えていく、実現していくということが、一番に挙げていただいたことでよく見えるのではないかと思います。

それから、8ページ目でございますけれども、この重点戦略プロジェクトにおきましても、政策資源を重点的に投入するプロジェクトということで設定されているこの項目の中でも、一番目の「暮らしの質を高める～」という中で、10ページの「プロジェクトの枠組」の中で、「安心子育て環境づくり」ということで、「地域ぐるみの結婚、妊娠、出産、子育てサポート体制づくり」というしっかりとした文言で書いていただいておりますので、これを中心に据えて、まちおこし、むらおこし、地方創生をして産業を興していくという姿が描けているのではないかと思います。

それから、言葉については今後いろいろ注釈をつけたりするということでございます。例えば、「日本版 CCRC」のような難しい言葉につきましても、この後注釈がつけられると理解しているところであります。

基本戦略のところですが、44ページにつきましても、「子どもを生み育てたいという希望をかなえる」という、そのために、地方創生、そしてまちおこしを、しっかりとしていくんだということになっておりますので、こういった観点で、我々経済界もしっかりと産学官連携のもと取り組んでいきたいと思っております。この戦略は作成するということが目的ではなく、これをどう展開していくか、実績、結果として残していくかということが、将来の子孫に対する我々の責任という力強い言葉をいただいておりますので、われわれ経済界もその趣旨に沿って、しっかりと同じ道を歩んでいきたいと思っておりますのでございます。

地域戦略編につきましても、それぞれの地方の特色を生かして、地方のまちおこし、地方創生をやると記載していただいておりますので、内容的にはもう少し見るべきところがあるのかなと思っておりますけれども、しっかり作り込んでいただいて、さらにもう一磨きしていただければ、道民の皆様方と一緒に進める内容にさせていただけるのではないかと考えております。この後、これをしっかりと官民を挙げて、全員参加のもと取り組んでいただきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いをしたいと思っております。

(渡辺局長)

ありがとうございました。それでは高向委員よろしくお願いをいたします。

(高向委員)

この「北海道創生協議会」は5年間存続するということがよろしいでしょうか。そして、これについては今後、実施段階に入ると思いますので、民間の会を立ち上げた方がいいのではないかと思います。具体的には座長を共同座長にするくらいで動いたらどうかと私は思います。

そうはいつでも、事務局は北海道庁に置くわけですから、北海道庁において、この「創生協議会」という会議体で議論したことを実施に移して、それを監視していく人が必要です。どういう役職の方が、これを責任をもって見ていただけるのでしょうか。会議で言いつばなしでおしまいというのではなく、実際に実行されていくということ、事務方として見ていく人は、どういう肩書きの方がやっていただけるのか。つまり、言いつばなしで終わった場合、誰が責任をとるのか、この協議体をどのくらいの頻度で開催するのか。例えば年に1回だと、言いつばなしになってしまいますから、恒常的に見ていかなくちゃいけない。それは道庁の中のどなたかでないといけません。

これが作りつばなしで忘れてしまつては困りますから、どなたかが責任を持ってやっていかなきゃいけないと思いますので、そのあたりの感触を聞かせていただければと思います。

(山谷副知事)

この4月に、人口減少問題対策局を設置しまして、まさにこの戦略の推進をする部署ということで、総合政策部に対策局を設置したところでございます。そういう意味では、総合政策部長、そして私、総合政策部を所管しておりますので、この推進に当たっていくということになります。

まさに、会頭のおっしゃった「道の施策に反映する」ということでありますが、今、来年度の予算編成に向けて考え方の整理に入っておりますが、施策は部があるので、ある程度は縦割りということも生かして専門的な観点から取り組んでいくことも重要であります。その一方で、地方創生という観点からいけば、地域で安心して子どもを生み育てる、安心した地域づくりをする、そのため、地域で人々がしっかり仕事があつて地域で暮らし、地域をつくる、そこに人を呼び込むという、この3つの流れで、部の縦割りではなく予算事業全体を点検しようと、今まさに道庁の中で議論を進めているところでありまして、こうした形でご議論いただいたことをしっかり反映しながら、地域と一緒に進めていきたいと考えているところであります。

(渡辺局長)

よろしいでしょうか。それでは続きまして、塚見委員からよろしく申し上げます。

(塚見委員)

私からは、金融機関という立場で話をいたします。

現状、年間約3万人ずつ減少しており、自然減が一番の要因となっています。札幌に一極集中することでさらに出生率が低下しており、人口減少により消費が減少し経済が縮小していく流れがあります。これをどうにかしていかなければならないというのが、北海道としての地方創生になっていくと思います。自然減を食い止めるのは難しいということで、社会増のシナリオを作らなければならない。社会増のためには、北海道の中核となる産業、中核となる企業の取組に、きちんと注力していかなければならないと思っています。地方公共団体の多くが総合戦略の中で力を入れることとしている食と観光について、うまく取り込んでいくことが最も重要なことだと思っています。

私は、道庁の役割は2つあると思っています。1つは、会頭からも話がありましたが、官民連携の推進組織を立ち上げると、6ページにあります。民が主導で、例えば6次産業化や道産食品輸出拡大のプロジェクトを推進していくこととなります。こういった枠組に対して、道庁がしっかりグリップをして、全道ベースで取り組んでいく形にしていきたいというのが1点です。

それから、85ページ以降に、振興局による地域戦略への対応強化が出ています。まさに前回話したことですが、振興局が市町村の取組をしっかりコーディネートしていただきたいと思っています。89ページに上川の事例が載っていますが、優良な農産品や観光資源を使って、空港を活用して観光のビジネス化を図る取組だと思っています。こういう取組を推進することで、域内の農産品を活用したり、観光振興で外貨を稼いだりといったストーリーを、各振興局がきちんとグリップして、市町村と一緒に取り組んでいくことが最も重要だと思っています。金融機関としては、道庁の取組に対して、産業活性化の目線で一緒に取り組んでいきたいと思っています。よろしく願いいたします。

(渡辺局長)

ありがとうございました。続きまして、小磯委員お願いします。

(小磯委員)

今回お示しいただきました総合戦略は丁寧にまとめられたなという印象です。問題はこれを今後どう進めて行くかということで、今後の展開に向けてということで今日はお話させていただきたいと思います。

まず、今回策定される総合戦略の政策的意義というのは一体何なのかということ、策定した道庁の皆さんも、また我々も、道民みんなで共有していくということが大事です。そこで改めてその政策の意義を考えていくと、実は人口減少という問題に向き合う政策として、今回の総合戦略というのは、従来から地域活性化として議論されてきた経済活性化政策に加えて、新たに社会政策としての意味合いが入ってきたと、そこに政策づくりの難

しさがあり、またそこに新たな挑戦の意味もあるように思います。

さらに私は、北海道という立場からもう一つ大きな政策的な意義として、国土政策の視点があるのではないかと思います。なぜかという、今回、地方創生が全国的に展開された背景には、単に出生率の低下ということだけではなくて、多くの地方の若い女性が出生率のきわめて低い首都圏に集中していることによって出生率がさらに低下するという負のスパイラルが生まれているという国土構造があります。ここで提起されているのは、地方圏と大都市圏とのアンバランスな一極集中構造が日本の国を弱めてきているという点です。それに対して北海道という地域がどういう政策メッセージを出していくのが問われているように思います。

総合戦略の策定に当たっては、このような従来の経済政策に加えて、出生率の低下というものに直に向き合う社会政策、それから地方が置かれている現状を踏まえた国土政策、これらがこの北海道の総合戦略の政策的な意義としてあるのだということメッセージとして出していきながら、この政策を進めていくことで、またその共有感が生まれることによって、この北海道の政策は強いものになると思います。

もともとこの総合戦略は国が示した地方創生政策に沿って提出するというで作られたものですが、今では国の政策もさほど期待もできない状況にある。そこでは、北海道としての政策的な意義を共有して、この政策を進めていくというしっかりとした前向きな姿勢が私は大事だと思います。そのためには政策の性格をわかりやすく発信していくことが大事だと思います。

もう一つ大事なことは、北海道民から見ると、北海道総合計画もある、国土強靱化計画もある、色々な政策がばらばらにある。これは国の縦割りに起因するものも多いと思うのですが、でも地方の立場からいくと、北海道が人口減少下で目指すところは本当はひとつであって、その中で、目指すところはここだけでも、その中でこの総合戦略はこういう役割を持つのだ、という示し方が大事だと思います。そうすると、これから色々な政策が出てくる中で、この地方創生の総合戦略の位置づけや他の計画との連動というのが、これからすごく大事だと思います。

あと1点だけ申し上げたいのですが、今、TPPの問題があります。これに向けても、北海道がどう立ち向かっていくのが問われており、今大きな転換点となっています。TPPというのはいろいろな議論があって、メリットもあるしデメリットもある。北海道の場合は輸入品と競合する生産品目がありデメリットも大きい。これに向けての対策はもちろん必要です。ただ一方でメリットもあって、これから人口減少の中で国内の市場が縮小する中で外の市場に向かっていかなければならない、その一つの契機になるという考え方も大事です。そうすると、この総合戦略の1つの大きな方向性である、人口減少で域内の需要が低下していく中で、域外の需要をいかに取り込んでいくか、「外から稼ぐ」という政策と基調は同じなわけです。逆にいうと、TPPに向けた議論の中で、この総合戦略の目指す部分を連動させていく、わかりやすくいうと、地方創生における国の財政支援があまり期待できない

い中で、TPPによる今後の対策、財源支援といったものを、この地方創生の総合戦略とうまくからめて議論していくということが、大事な地方の戦略なのではないかと感じています。

次に、今後の進め方ということで、これは先ほど各委員からもお話がありました推進体制について、戦略の推進の拠点づくりも大事だと思うのですが、これを支えていく機運を醸成していくのがすごく大事だと思います。そんな中で、道庁がこの地方創生を各地域へと展開していくということで道民フォーラムを開催されていて、先日、胆振管内で開催されたフォーラムに私も参加させていただきました。そこでいろいろと意見交換させていただいて、たいへん貴重な経験だったと改めて思います。例えば、北海道に移住して来られた方で、厚真町に移住して来られた方のお話を聞かせていただきました。移住するために何が重要かという切実なテーマでしたが、その方は新規就農でやってきて、どうやって農地を探すのが大変だったそうです。お金が限られている中で、既存の中古の施設等をどういった形で利用できるのか悩んでいる時に一番役立ったのが集落アドバイザーだったと。これは道庁とか、農協とかを退職された方が、外から来た方に対するアドバイザーの仕組みです。そういった方々による土地の斡旋や、きめ細かい支援体制が大変有効であったという話がありました。ここで申し上げたいのは、大きな施策も大事ですけれども、地道に地方創生の戦略の中で何ができるかということ、一つひとつ地域の中で積み上げていく、こういう総合戦略の展開もやはり大事なのではないかと感じました。

最後に1点、昨日のフォーラムが終わった後に、胆振総合振興局の提案で、道庁の若手職員で主に主事クラスの方々と地方創生に関する意見交換会、勉強会を開催させていただきましたが、これは大変有意義な時間でした。その中で、道庁職員の、いわゆる地方創生担当以外の各部署の職員の方たちが幅広く参加され、地方創生に自分たちがどう立ち向かっていけばいいのかという視点で意見交換しました。私がお話をした地方創生の意味、経済戦略などを聞かれた物品調達担当の係員の方から、地方創生で地域の中で経済利益を高めていくためには、自分のやっている物品調達の業務でも、それを納めている地元の業者の方や、企業の方に対して質の高いものを提供してもらうことを、いろいろな会話の中で伝えていくことで地域の産業の活性化、経済力を高めていくことにつながる、そういう仕事であれば私でもできるんじゃないかなという理解が出てきたという話がありました。また保健所に勤めておられる方からは、地域の中をずっと回る中で地域の課題がいろいろと見えてくる。今まではそれを保健所の中だけで話していたけれども、これからは地方創生の仕事をしている方にもその情報を伝えていこうじゃないかという気持ちになったという話がありました。実は北海道庁の組織の内なる力を使うことで、地方創生の推進というのはいかなりのことができるのではないかとということ、昨日実感したのです。胆振総合振興局での昨日の経験から、北海道庁という組織が、本当に職員全員が地方創生の意味を理解して、ちょっとでも行動していけばそれは大きな力になるのではないかとということ、最後にお話しさせていただきます。以上です。

(渡辺局長)

どうもありがとうございました。続いて原田委員お願いします。

(原田委員)

前回会議で、私からも重点戦略について具体的にという話をさせていただきました。そのことについては、このような形で、それぞれのグループの1つずつについて推進体制や内容の展開、1段階、2段階、3段階というような形で示していただいたということで、大変いいことだと思っております。

また、この項目は、この5つを合わせると50ほどありますけれども、そのうちの27ということで、残った部分につきましても着実に推進していくんだろーと思っておりますけれども、これに基づいて推進して欲しいと思っております。

ただ、ちょっと心配なのは、重点を作るということについてはよしとしているわけでありまして、このプロジェクトがしっかりすると、基本戦略のほうがおろそかになっていないかというような心配もするわけでありまして、基本戦略だけでも総合戦略に値する、しっかりとした戦略でありますので、そうしたことについてもしっかりと推進していくという体制をしっかりとつくっていただきたいと思っております。

もう一つ、市町村の立場でお話させていただきますが、これから重点プロジェクトが展開していくわけでありまして、その一つひとつを見ますと、このことについてはこういう町でやり始めました、あるいはこういう地域で、広域でやり始めました、という例が出てくると思っております。そうした時に、そこの市町村の総合戦略としっかりと合っていくということが必要だというふうに思いますし、また、地域資源には気がつかないということもありますから、道のほうで、あなたの地域はこのプロジェクトを展開するのにふさわしい地域ですよというような積極的な働きかけをしていただきたいと思っております。市町村との連携ということについては、4ページにも、一体的に推進するというようになっておりますが、こうしたことをアドバイスしながら、しっかり市町村と情報交換をしながら、あるいは予算の面でも支援をしながら、このプロジェクト達成のための市町村のための積極的な支援をお願いしたいと思っております。以上です。

(渡辺局長)

ありがとうございました。続きまして小竹委員よろしくをお願いします。

(小竹委員)

この総合戦略、内容も大変充実したなという思いをしているところでございます。そういった中で、私の自治体でも策定を進めておりまして、この人口ビジョンというのが非常に議論があるところでございまして、小さな町でも、策定を進めると、将来人口が少ないという意見もありますし、多いんじゃないかという意見も出てくるわけでございますが、

北海道の人口ビジョンにつきましては、460～450万人ということで、これも議論があるところでございますけれども、期待というか、希望というか、そういった数字になっているのだらうなと思っているところでございます。

そういった中で、これを実現するための戦略が色々入ってきているわけでございますけれども、先ほど小磯先生からもございましたけれども、都市部の、特に札幌の出生率が低いというのは明らかであるところでございます。これを解消しなければならないところでございますが、そのためには、札幌集中というのを解消するというところでございますので、市町村の立場でいきますと、地方に住めるような環境づくり、そして一次産業の振興、これをしっかりと取り組んでいただかなければ、人口目標は達成しないだらうなという思いをしております。これにつきましては、前回も色々申し上げ、ご検討いただいたところでございます。

そういった後に TPP も大筋合意といったことがありまして、その点も十分考慮しなければならないのではないかと思っているところでございます。是非とも、農業、林業、水産業が持続可能な産業にしなければなりません。担い手がしっかり確保できるような、そういう支援をやらなければならないと思っているところでございますが、これは北海道そして国を挙げて取り組んでいただかなければならないと思っているところでございます。

そういった中で、地方創生でございますので、国の対応が、来年度の予算額を見ましても力が入っていないのかなというような感じを受けております。1,080億円でしょいか、半分は地方負担ということになるのでしょうかけれども、国も、このことにつきましては、予算の面でも対応していただければならないのではないかなという思いをしておりますので、今後とも私どもも北海道も一緒になって訴えていかなければならないと思っているところでございます。簡単ですけれども以上で終わります。

(渡辺局長)

ありがとうございました。続きまして沼田委員お願いします。

(沼田委員)

本日は第3回の協議会ということで、これが最終になるということで、皆さん大変長い間お世話になりました。私からは第1回、第2回で提言させていただきました大きく4項目について、どのように原案に反映されているかということを確認させていただきました。1つ目は戦略の維持管理について、2つ目は重点戦略の「輝くアジアの北海道創造プロジェクト」での詳細目標についてでした。3つ目は基本戦略の中の観光産業についてでした。4つ目は地域戦略の中の市町村連携についてでございました。

まず、戦略の維持管理につきましては、この原案の5ページでございますが、それぞれの項目について5年を目処としましたKPI、目標に関して毎年度ごとにブレイクダウンした進捗管理がよいのではと提言させていただきました。実際に原案を拝見いたしますと、KPI

につきましては、基本戦略ごとに数値目標を、そして毎年度の戦略の進捗管理のデータを踏まえておりますし、PDCA サイクルにつきましても、毎年度の戦略の実施状況を踏まえてと記載されております。さらに外部メンバーでこれから構成されるであろう、北海道創生協議会で議論されるということで、より検証のパワーが強化されるという印象を受けたところでございます。

2つ目の「輝くアジアの北海道創造プロジェクト」につきましては、原案の30ページ、KPI に道産食品輸出額 1,000 億円、外国人観光客 300 万人に向けて国別、地域別に目標を立てて外国人受け入れ態勢につき全体感のある戦略の構築が必要という提言をさせていただきました。前回の提案から記載していただきましたが、30ページのプロジェクトの枠組ですが、左側にはターゲットをしぼったコールドチェーン、右側には観光受け入れ態勢の拡充と記載していただき、さらに32ページに記載の具体的事業展開では、しっかりと重点地域というのを設定して構築されております。

3つ目の、基本戦略の観光についてです。これは、原案の61ページからであります。観光立国という言葉を観光産業ととらえ、KPI の宿泊延べ数につきましては経済効果に注目した場合、滞在期間に注目したらよいのではないかと、そして国別の滞在期間を分析してはどうかということ提言させていただきました。例えば、韓国人は滞在期間がきわめて短い、またオーストラリアやヨーロッパの方々は滞在期間が長い、実際に「爆買い」なのか、それとも観光なのかというのを分析してみると効果的なのではないかと提言させていただきました。

前回の協議会のまとめの部分で高橋知事から、観光を一つの産業としてとらえるというご発言があり、実際にこの原案でも観光産業というくくりで構成されております。この原案の後半のほうに記載されております各振興局の施策の展開のところでは、胆振地域と宗谷地域、オホーツク地域の3地域では外国人の宿泊者の延べ数というのが KPI に掲げております。最終的な記載は事務局の方々にお任せしますが、戦略の維持管理の場面でPDCA サイクルの検証事項のひとつとして国別の宿泊者数というのを検討してはどうかと思っております。

4つ目、地域戦略の市町村連携についてですが、これは原案の78ページから書かれておりますが、今までの委員の皆様からのお話もありましたが、道が掲げた大きな柱が市町村とどう連携していくのかということ1回目のときに提言させていただいております。14の振興局ごとに基本方向、施策がしっかりと掲載されておりますし、さらに振興局の区域を超えた広域連携での展開も記載されております。各振興局には配置される担当部長という方々がいらっしゃると思います。その担当部長が中心となりまして道と市町村との連携についてもしっかりとPDCA サイクルがまわることを期待しております。

以上でございますが、弊行からの提言もしっかりと取り込んでいただきました。まだ完成ではございませんが、またこの戦略を展開することはもちろんでございますが、事務局の皆様大変おつかれさまでございました。引き続き地域の金融機関として今後の協議会を

含めて、積極的に一緒に取り組んでいきたいと考えております。以上です。

(渡辺局長)

ありがとうございました。それでは出村委員お願いします。

(出村委員)

連合北海道の出村と申します。1回目、2回目、私どもの工藤会長のほうから、この人口減少問題への対応や、あるいは地方創生を考える場合に連合という、働く者を代表する組織の立場として、やはり地方でいかに安定した雇用を創出するのかということと、公正な労働条件の確保ということがありますけれども、その実践を図ること、またワークライフバランスの充実をいかに実現していくかということ、そんなお話をさせていただきました。内容的には、理念的にも具体的な施策としても盛り込まれたというふうに思っております、感謝申し上げたいとおもいます。

それで2つばかり要望になりますけれども、既に多くの皆さんがお話されている内容になりますけれども、やはり、これを実現していくのは簡単な事じゃないのではないかと考えております。国の予算も十分ではございませんし、一括して地方に任せる仕組みにもなっていません。国の査定というものも入ってくるでしょうし、道庁もあまりお金がありませんので、そういった内容で、いかに予算化していくかとかということは簡単じゃないので、推進体制を作っていくというようなお話が出ていますので、場合によっては、メリハリ、優先順位をつけて、この内容を考えていかなければならないのではないかなと考えていますので、そこを是非しっかり考えていただきたいというのが1つです。

それから、これも多くの皆さんから出たのですが、どこが実施主体になるのかとか、あるいは、道庁や振興局の割合がはっきりしないんじゃないかというお話があったと思います。色んな施策は市町村が中心になっていくと思いますので、そこにどんなアドバイスをしていくのかとか、いろんな事例をどう伝えていくのかとか、あとは色々な広域連携の主体などが道や振興局であろうと思いますので、その対応を、是非しっかりやっていただきたいなと思います。

あと、いろんな機運を高めるという意味では道庁や振興局も努力されていると思っております。私たち連合も、就職支援セミナーというのをここ何年かやってきていまして、北海道は若者の離職率が全国と比較して非常に高いです。ですから企業紹介みたいなものを、内容も含めていろいろと説明をするということを、大学生を中心に色々やっていまして、休みがどうだとか、そういうことはなかなか就活では訊けないものですから。そこに道の皆さんも後援で入っていただいて参加していただいています。帯広でも活性化フォーラムというのをやりまして、そこでも振興局の皆さんの後援があつて、帯広市長にも来ていただいて中小企業の活性化に向けたフォーラムというのをやりました。先ほど小磯先生もおっしゃっていましたが、そういう機運づくりも大事だと思っております、そこには

道の皆さんも積極的に参加していただいていますので、そういったことを是非、また引き続きやっていただければなというふうに思います。以上です。

(渡辺局長)

ありがとうございました。続きまして寺澤委員よろしくお願いたします。

(寺澤委員)

本日、委員の村田が出張中で出席できず申し訳ございません。出張前に村田がこの原案を読んで思った意見や感想を託されておりますので、それを中心に伝えさせていただきたいと思います。

全体として、これまでの2回にわたる論議が、ある程度反映されていると受け止めております。まず創生総合戦略ですけれども、重点戦略プロジェクトで「北海道価値の磨き上げ」、それから「産業の競争力強化」、これがやはり一番重要です。北海道ブランドを強化することは、次の世代への財産であり、あらゆる行政努力を集中してほしい。道が公募している北海道のキャッチフレーズも、そうした中で重要な意味を持つのではないかと考えております。また、中小・小規模企業の成長をリードするプロフェッショナル人材の確保、このことはやはり肝になることで、ここでも官民の協力が欠かせないと考えております。その意味で、基本的な考え方に盛り込まれた、オール北海道による総合的な施策、これを大事にしていきたいと考えております。

今回から盛り込まれた地域戦略については、振興局の区域を超えた広域連携を是非注目していきたいと考えております。また、振興局ごとの地域戦略もありますけれども、これを進めるにあたって、是非、道庁が上位官庁で市町村がその下というのではなくて、振興局が本庁とけんかするくらいの気構えでいろんな地域戦略、広域連携を考えていただきたいなと考えております。

これだけの総合戦略であって、その進捗状況を適宜お示ししていただいて、それを点検していくということが大事だと思っておりますが、その際に、地域戦略に関しては、それぞれうまくいったとかうまくいっていないとか、そういう事例が出てくるかと思っておりますけれども、成功体験を共有できるような形、これを是非つくって行って、それを共有しながら、全道で展開できればと思っております。

人口ビジョンについて、人口の将来見通しの仮説のほうで、北海道は国と同様に出生率が2030年に1.8、2040年で2.07としていますけれども、これはやはりかなり高い仮説であって、この仮説を実行していくために色々な施策を打っていくということだと思いますけれども、この数字を見るとかなり現実的に厳しいのかなという不安は依然として拭えないというふうに思っております。

これに関していえば、手前味噌な話で恐縮なんですけれども、弊誌で始まった連載の「お産難民」についての記事で、北海道の市町村別の分娩を扱う施設の有無を出してみました。

なかなか少ないということは以前から承知していたつもりなんですけれども、この記事を見て、改めて、施設がない所を赤にしてみたら圧倒的に全道の83%、149の市町村で分娩できる医療機関がないということがわかりました。今回の総合戦略の中でも、「子どもを生み育てたいという希望をかなえる」という項目を基本戦略のいの一に据えられていますけれども、この医療機関をどうするかということは道庁単独ではできる話ではないでしょうし、あるいは道庁がやる仕事ではないのかもしれませんが、こういう実態を道庁でも把握していらっしゃると思うんですけれども、出生率を上げていくというときには、こういう足下の問題を素通りしてはいけないと思います。確かに不妊治療への支援とか結婚支援という言葉はあるんですけれども、この産むということ自体の環境づくりといますか、これをやはりもっと大事に、実際の計画を進めるに当たっては、ここにももっと大きく留意をしていただきたいなと思っております。そのためのコーディネートみたいなのを道庁さんの方でもお願いしたいなと思っております。

最後に TPP の問題、小磯先生からもお話が出ていましたけれども、私どもも同様な考えを持っておりまして、これを何らかの形で今回の計画の中に反映させていただければと思います。以上でございます。

(渡辺局長)

ありがとうございます。それでは梶井委員お願いします。

(梶井委員)

創生総合戦略でございますけれども、これまで北海道が取り組んできた取組をさらにバージョンアップしてやっていくんだという、北海道の姿勢が十分盛り込まれていて、大変力強いものになったなということで、印象深く読ませていただきました。その中でも特に2点について触れさせていただきたいと思います。

まず、3ページの基本方向とめざす姿ということでございますが、ここには多様性とか自然、文化というようなキーワードで北海道独自の地域性を挙げられて、それを背景に時代の大転換期に対応するような新たな価値観を見だしていくんだというような宣言をされていて、ここの部分は道民との共有というお話がございましたけれども、道民と意識を共有する上での大変力強いメッセージになっていて、大変よい書きぶりだと感じました。その中で、姿勢として、各世代が世代を超えてということで「つながり、心豊かに暮らせる包容力のある北海道」というセンテンスでまとめられて、このセンテンスもすごくいいなというふうに思っております。この「つながる」ということでございますけれども、つながるためには、やはり格差の縮減ということが絶対欠かせないことだと思います。これまでの委員会でも何度か申し上げてきましたけれども、具体的な取組としては、つながるために格差の縮減を力強く進めるんだという施策を十分していただくようお願いしたいと思っております。

小磯先生から、地方と都市圏の格差というお話もありましたけれども、都市の中でも男女不平等の格差ですとか、正規・非正規の不平等、そういうことが若年層の結婚を妨げる要因にもなっておりますし、また、教育格差をなくすための奨学金の充実、それから非正規になって奨学金を返せない困難若年層、そういう者への支援・救済といった、そういうところもしっかり考えていただかないと、この「めざす姿」の「つながる」というところに行き着かないんじゃないかというふうに思っております。そういう意味で、このビジョンが施策につながっていくところをさらに進めていきたいなと思っております。

2点目ですけれども、71ページになりますが、これはどなたもご指摘にならなかったもので私の方から触れさせていただきます。独自の歴史・文化の発信という項目がございますが、私が高校生の地域意識を調査するに当たって、彼らの地域アイデンティティを醸成するのに一番重要なのは地域の文化です。文化をどうストーリーづけるかというところが地域の若い人たちの地域意識の醸成に非常に作用する。その地域アイデンティティというのがなければ、若い人たちが地域に住み続けるか、あるいは一旦出てUターンするかというところの判断につながってまいりますので、そういう意味での文化の発信ということには力を入れていただきたいなと思っております。ここにも2018年、北海道と命名されてから150年目を迎えるということが書かれていますけれども、これはすぐに来るべき2018年が北海道150年目の節目なんだということを、道民の皆さんにアピールしていただきまして、これを我々の生活に、新たな価値観、文化を考え直す契機として道がしていただければなと感じましたので、特に今日はここの部分についてお話をさせていただきました。

最後に、この人口減少社会に道民がどう立ち向かっていけばいいのかということについてでございますけれども、私はシンプルに道民一人ひとりが自分のよりよい暮らしについて主体的に考えていく、そのために一人ひとりが何ができるのか、そういうふうに考えていくことが人口減少社会に立ち向かっていく事なんじゃないかなと感じております。その意味で、この総合戦略が道民の意識をリードしていく、指し示すものになるよう、これからも期待して見守っていきたいと思います。以上です。

(渡辺局長)

ありがとうございました。

それでは最後に副知事より一言申し上げます。

(山谷副知事)

座って失礼いたします。本日も多様な観点からご意見やご指摘を賜りまして、大変感謝申し上げます。こうした皆様のご意見を受けて、正直に申し上げますと、地方創生といわれて今年の1月くらいに交付金の内容が示されまして、これは市町村も同じですが、2ヶ月程度で練り上げて交付金の申請をしまして、その後に総合戦略を作るぞとなつてですね、

こうして取り組んでまいりましたが、正直、この短時間でここまでまとめたというのは、皆様の様々なお知恵を頂戴したおかげだと思います。改めて、御礼申し上げたいと思います。

日本創成会議のいわゆる増田レポートで、人口が減少していくということが所与の事実として示されたわけですが、しかしながら、これは予測であって、それを政策のどこに組み込んで、その地域の活力を維持していくか、北海道の場合、百万人減っても、450万人の人が居るわけですから、他の府県よりはるかに人口が多い。なおかつ、一次産業の豊かな資源を土台に据えてやっつけていけば、充分暮らしていけるじゃないかと、そういうための地域づくりを進めていかななくてはいけないというのが、我々の問題意識でありました。

そうした中で、オホーツクの酪農家さんを訪ねるとですね、いったんは酪農を嫌って、東京に就職されていた方が、お父さんが体調を崩されたので、戻ってきて、酪農を継いでおられる。そうすると、隣にお父さんとお母さんの家があって、奥さんはIT企業に勤めていたので酪農関係のデータ整理ができるということです。そこにお邪魔したときに、子どもが出てきて、「あのね、おじさんね、放牧って言うのはね、最初にこっちに入れて、次にこっちに入れて・・・」と絵を描いて説明してくれるんですね。まだ、小学校に入る前の子どもが。それで、放牧酪農なので、時間のゆとりも持っていて、チーズとかそういったものも生産している。日高のアザラシの被害も調査に行ったのですが、息子がお父さんの背中を見て、漁師になろうと思って、船を買って、お父さん、お母さんが横にいて、網を直しながら、孫の面倒をみて、それで、息子は、お父さんを見習って、朝漁に出て行くという。なにか、これが幸せの一つの形だよなというものを、地域に行って拝見をさせて頂いて、北海道の豊かさがもたらす幸せであり、ひょっとして世界に誇るべき価値なのではないかと。そのためにどのように施策を組み立てていくかということをご指導頂きながら、なんとか戦略としてまとめてまいりました。特に冒頭の重点戦略プロジェクトは、民間の皆さんと一緒に作り上げていく、セルモーターの役割を果たす戦略であらうと思っているところです。

基本戦略は、我々行政が、日々の業務を通じて、しっかりと土台を支えるために進めていく政策ではないかと。そして地域との連携、先程来ご指摘頂いております、札幌一極集中という中で、札幌のダム機能の集積の力、これも北海道にとっては大事であります、しかしながら地方の中核都市がしっかりと、その地域を支えていく、そうした地域構造が、それぞれの地域で築かれなければ、やはり、安心して各地域の皆様が、暮らすことができる体制にはならない。そのためにはある意味地域の分散ということも含めて、そこから取り組んでいかなければいけないだろうと思います。そういう意味では地域で連携をして、進めてくプロジェクト、おそらく、国の予算も増額されると思われるので、われわれ行政として、しっかりと国には要請してまいりますが、たぶん国の採択を受けるには、広域的な連携、広域的なネットワークというものを打ち出した方が、効果的なのではないかと思えます。

そうした意味で、地域としっかりと連携しながら、これからさらに戦略を練っていきたいと思っております。金融機関、民間の皆様におかれましてはもう既に、様々な関係者間での連携が進められております。官の補助金だけだと、補助金が終わったら終わり、こういう事業が今までも繰り返されてきました。しかし、民間の金融資本、金融の方で様々なファンド、手段を使って、事業体を起こして頂く、これが、これからの北海道の経済の活性化を支える大きな力になるだろうと思っておりますので、金融機関の皆様にもよろしく願いしたいと思っております。

さきほど、小磯先生からもご指摘をいただきましたが、総合計画、北海道強靱化計画、そしてこの戦略、議会でも色々と議論をいただいております。総合計画が10年計画であります。その中に北海道強靱化計画があります。地域の安全・安心、災害対応、そして我が国の国土強靱化に貢献するという意味での5年間のハード整備の計画です。

それから、この創生総合戦略、これは今後5年間、人口減少危機突破というのを最大の目標として、道の施策を回転させていく役割を持つものとして、総合計画の中にしっかりと位置づけていって、5年経った時点で、総合計画として、この取組を総括して、次の5年をどうするかという議論をしなければいけませんので、そのときに、国土強靱化なり、人口減少に対してどう対応していくか、人口減少は5年、10年の問題ではないとすれば、そこから新しい北海道をどう作り上げていくかということを、道民の皆様の議論を頂戴しながら、進めてまいりたいと考えております。

また、産科が不足しているという問題に関しましては、今後、若いお医者さんがそちらをめざして頂けるよう、そのための講座を設ける予算も今年度から措置をしたところでございます。そうしたものをフル活用しながら、若い皆さん、次の世代を担う皆さんが、北海道の創生に向かって進んでいただけるよう、150年目の事業にも取り組んでまいりますので、今後ともよろしく願いいたします。

本日はどうもありがとうございました。

(渡辺局長)

委員の皆様におかれましては、長時間にわたりご議論をいただき、大変ありがとうございました。本日のご議論も踏まえ、10月末までに成案を得ていきたいと考えてございます。

また、前回の会議で触れさせていただいた「北海道総合教育大綱」につきましても、色々なご意見を反映させ、同じく、今月末までに、取りまとめる予定でございます。

それでは、これもちまして、第3回「北海道創生協議会」を閉会いたします。本日は大変ありがとうございました。